

日本の世帯数の将来推計（全国推計）

——2015（平成27）年～2040（平成52）年——

2018（平成30）年推計

鈴木透・小山泰代・大泉嶺・菅桂太・小池司朗・鎌田健司

はじめに

今回の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が2013年に公表した推計¹⁾に続く新しい世帯推計である。推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査に調整を加えて得ている。

I 推計の枠組み

1. 推計期間

推計期間は2015（平成27）年10月1日から2040（平成52）年10月1日までの25年間である。

2. 推計方法と推計結果

推計の主要な部分には、2013年に公表した推計と同様に、世帯推移率法を用いた。この方法は、一般世帯人員の配偶関係と世帯内地位の状態に関する推移確率を設定することで将来の配偶関係と世帯内地位の組み合わせ別分布を推計し、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」²⁾（出生中位・死亡中位推計）の男女別、5歳階級別人口に適用することで、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位の組合せ別人口を求めるものである。世帯内地位には「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」のマークが含まれる。マークとは推計モデルにおいて世帯の形成・解体の鍵とされる成員であり、大部分は国勢調査の世帯主と一致する。ただし、たとえば「夫婦と子から成る世帯」で妻や子が世帯主となるなど、国勢調査で割合が小さい世帯構成区分について、「夫婦と子から成る世帯」のマークは常に夫、「ひとり親と子から成る世帯」のマークは常に親とするなどの規則を設けた。推計された男女別、5歳階級

1) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2010（平成17）年～2035（平成42）年— 2013（平成25）年1月推計』人口問題研究資料第329号，2013年3月。

2) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口—平成28（2016）～77（2065）年—附：参考推計 平成78（2066）～127（2115）年 平成29年推計』人口問題研究資料第336号，2017年7月。

別、配偶関係と世帯内地位（マーカ・非マーカ）別人口に2015年の世帯主・非世帯主とマーカ・非マーカの対応関係を適用し、男女別、5歳階級別、配偶関係別、家族類型別世帯主数を求めた。推計結果の詳細は、結果表1に家族類型別一般世帯数と平均世帯人員を、結果表2に世帯主の男女別、5歳階級別、家族類型別世帯数を示した。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査をもとに、一般世帯人員の世帯内地位を家族類型別世帯主・非世帯主から家族類型別マーカ・非マーカに変換して得た。

4. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし参考推計として、男女別、5歳階級別、配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布が2015年以後一定とした場合の世帯数を計算した。

推計の目的は、将来の家族類型別一般世帯数を求めることである。家族類型は、「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子から成る世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」、「その他の一般世帯」³⁾の5類型である（表1）。

表1 本推計と国勢調査の世帯の種類

本推計の世帯の種類		国勢調査の世帯の種類		世帯数 ⁽²⁾	
一般世帯	単独世帯	一般世帯	単独世帯	18,418	
	核家族世帯		核家族世帯	夫婦のみの世帯	10,718
				夫婦と子から成る世帯	14,288
				男親と子供から成る世帯	703
				女親と子供から成る世帯	4,045
	ひとり親と子から成る世帯		親族のみの世帯	夫婦と両親から成る世帯	191
	その他の一般世帯			夫婦とひとり親から成る世帯	676
				夫婦、子供と両親から成る世帯	710
				夫婦、子供とひとり親から成る世帯	1,214
				夫婦と他の親族（親、子供を含まない）から成る世帯	113
				夫婦、子供と他の親族（親を含まない）から成る世帯	410
				夫婦、親と他の親族（子供を含まない）から成る世帯	86
				夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯	273
				兄弟姉妹のみから成る世帯	323
				他に分類されない世帯	565
非親族を含む世帯		464			
施設等の世帯	寮・寄宿舎の学生・生徒	6			
	病院・療養所の入院者	11			
	社会施設の入所者	61			
	自衛隊営舎内居住者	3			
	矯正施設の入所者	1			
その他	36				

注：世帯数は2015年国勢調査の値（単位は千世帯）。ただし、家族類型不詳の一般世帯数（135,238）は除く。

3) 「その他の一般世帯」は、国勢調査の家族類型で「核家族以外の世帯」と「非親族を含む世帯」から成るが、後者の割合は2015年で9.2%にとどまる。なお、「核家族以外の世帯」のうち約半数は三世代世帯である。

II 推計結果の概要

1. 一般世帯人員と一般世帯総数

全国の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）によると、日本の総人口は今後長期にわたって減少が続く。今回の推計によれば、一般世帯人員の動向は総人口と概ね同様の傾向を示す。一般世帯人員は2015年の1億2,430万人から毎年減少し、2040年の一般世帯人員は1億570万人と、2015年に比べ1,860万人少ない。

これに対し一般世帯総数は、図1にみるように、2015年の5,333万世帯から2023年まで増加を続け、5,419万世帯でピークを迎える。その後は減少に転じ、2040年の一般世帯総数は5,076万世帯と、2015年に比べ257万世帯少ない。

2. 平均世帯人員

人口減少局面に入っても世帯数が増加を続けることは、世帯規模の縮小が続くことを意味する。一般世帯の平均世帯人員は、2015年の2.33人から2040年の2.08人まで減少を続ける。ただし、変化の速度は、図2にみるように次第に緩やかになると見込まれる。

図1 一般世帯総数の推移

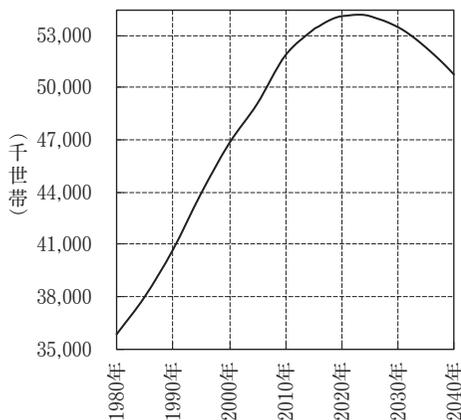
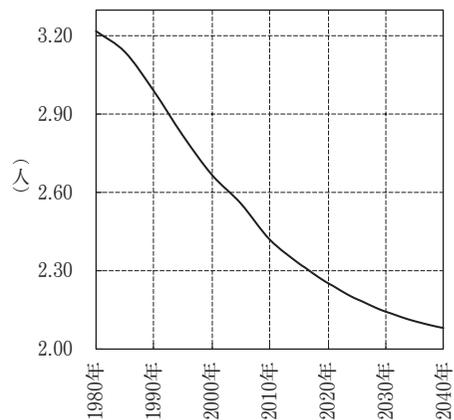


図2 平均世帯人員の推移



3. 家族類型別一般世帯数および割合

表2および図3にみるように、「夫婦と子から成る世帯」「その他の一般世帯」は既に減少を開始しており、今後も減少し続ける。他の家族類型は増加を続けてきたが、2025年以降は「夫婦のみの世帯」が減少に転じ、2030年代には「単独世帯」「ひとり親と子から成る世帯」も減少を開始すると予想される。

「単独世帯」は2015年の1,842万世帯から増加を続け、一般世帯総数が減少に転じる2023年以降も増加し、2032年以後ようやく減少に転じる。この結果、2040年には2015年より153万世帯多い1,994万世帯となり、一般世帯総数に占める割合も2015年の34.5%から

表2 家族類型別一般世帯数および割合

年次	一般世帯						
	総数	単独	核家族世帯				その他
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子	
	世帯数 (1,000世帯)						
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212
2010年	51,842	16,785	29,207	10,244	14,440	4,523	5,765
2015年	53,332	18,418	29,870	10,758	14,342	4,770	5,044
2020年	54,107	19,342	30,254	11,101	14,134	5,020	4,510
2025年	54,116	19,960	30,034	11,203	13,693	5,137	4,123
2030年	53,484	20,254	29,397	11,138	13,118	5,141	3,833
2035年	52,315	20,233	28,499	10,960	12,465	5,074	3,583
2040年	50,757	19,944	27,463	10,715	11,824	4,924	3,350
	割合 (%)						
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7
2010年	100.0	32.4	56.4	19.8	27.9	8.7	11.1
2015年	100.0	34.5	56.0	20.2	26.9	8.9	9.5
2020年	100.0	35.7	55.9	20.5	26.1	9.3	8.3
2025年	100.0	36.9	55.5	20.7	25.3	9.5	7.6
2030年	100.0	37.9	55.0	20.8	24.5	9.6	7.2
2035年	100.0	38.7	54.5	21.0	23.8	9.7	6.8
2040年	100.0	39.3	54.1	21.1	23.3	9.7	6.6

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。
 2015年は家族類型不詳を案分した世帯数。
 2010年の総数には家族類型不詳を含む。割合の分母には不詳を含まない。

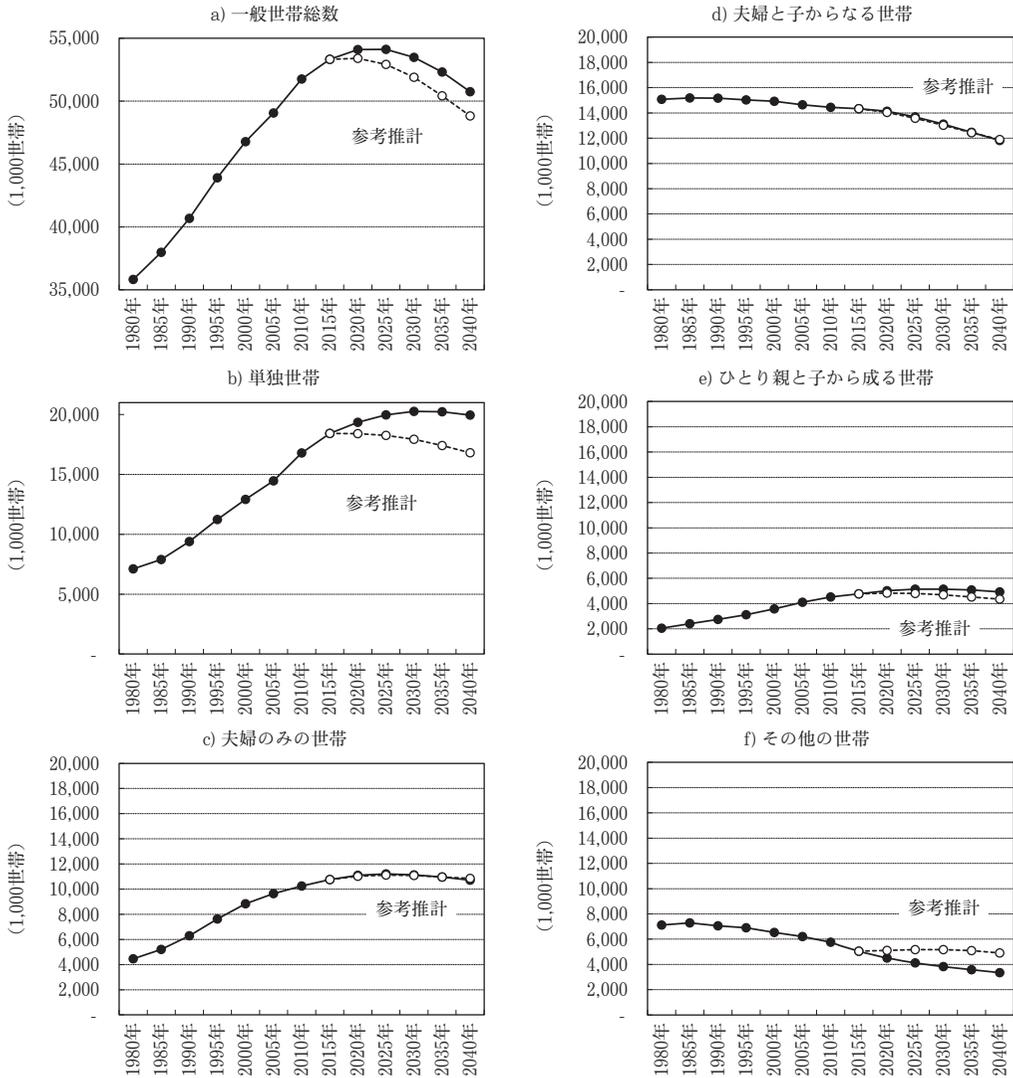
2040年の39.3%へ4.8ポイント上昇する。

「夫婦のみの世帯」は当面増加するが、「単独世帯」ほど急速ではなく、また2025年以降は減少に転じる。すなわち、2015年の1,076万世帯から2025年の1,120万世帯まで増加した後、2040年には1,071万世帯まで減少する。ただし一般世帯総数に占める割合は2015年の20.2%から2025年には20.7%、2040年には21.1%と増加を続ける。

「夫婦と子から成る世帯」は、1985年をピークに既に減少局面に入っているが、今後それが加速し、2015年の1,434万世帯から2040年には1,182万世帯まで減少する。この「夫婦と子から成る世帯」は、かつて一般世帯総数の40%以上を占める主要な類型であったが、2015年時点で26.9%と割合をかなり低下させており、2040年にはさらに23.3%まで低下すると見込まれる。

「ひとり親と子から成る世帯」は2015年の477万世帯から2029年の515万世帯まで増加し、その後減少して2040年には492万世帯となる。一般世帯総数に占める割合は、2015年の8.9%から2030年には9.6%、2040年には9.7%に増加する。

図3 家族類型別一般世帯数の推移（1980～2040年）



注：「参考推計」は、世帯形成行動が2015年以後変化しないと仮定したときの推計値。
 (詳しくは「6. 参考推計との比較」を参照)

「その他の一般世帯」の大部分は、核家族世帯に直系尊属か直系卑属が加わったいわゆる直系家族だが、この類型は「夫婦と子から成る世帯」同様、1980年代後半には減少に転じている。減少は今後も続き、2015年の504万世帯から2040年には335万世帯となる。一般世帯総数に占める割合も、2015年の9.5%から2040年には6.6%まで低下する。この結果、「その他の一般世帯」は世帯数・割合とも「ひとり親と子から成る世帯」を下回り、最小となる。

なお、前回（2013年）推計における2035年の将来推計値と比較すると、「単独」は1,846万世帯（37.2%）が2,023万世帯（38.7%）に増加、「夫婦と子」は1,153万世帯（23.3%）

が1,246万世帯（23.8％）に増加、「ひとり親と子」は565万世帯（11.4％）が507万世帯（9.7％）に減少している。

4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し

(1) 世帯主が65歳以上および75歳以上の一般世帯総数の見通し

表3に示したように、世帯主年齢が65歳以上の一般世帯の総数は、2015年の1,918万世帯から2040年の2,242万世帯へと324万世帯増加することになる。世帯主年齢が75歳以上の世帯は、2015年の888万世帯から2040年の1,217万世帯へ、329万世帯増加する。

世帯主が65歳以上の世帯数は一般世帯総数よりも増加率が高く、総世帯数に占める世帯主が65歳以上の一般世帯数の割合は、2015年の36.0％から2040年の44.2％へと大幅に上昇する。また、世帯主が65歳以上の世帯に占める世帯主が75歳以上の世帯の割合も、2015年の46.3％から2040年には54.3％へと増大し、世帯の高齢化は一層進む。

表3 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（2015～2040年）

年次	一般世帯						その他
	総数	単独	核家族世帯				
総数			夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
世帯数 (1,000世帯)							
世帯主65歳以上							
2015年	19,179	6,253	10,800	6,277	2,862	1,661	2,126
2020年	20,645	7,025	11,551	6,740	2,990	1,821	2,069
2025年	21,031	7,512	11,582	6,763	2,915	1,904	1,937
2030年	21,257	7,959	11,483	6,693	2,842	1,948	1,816
2035年	21,593	8,418	11,449	6,666	2,811	1,972	1,727
2040年	22,423	8,963	11,752	6,870	2,906	1,976	1,708
世帯主75歳以上（再掲）							
2015年	8,883	3,369	4,575	2,735	970	870	939
2020年	10,424	3,958	5,521	3,279	1,202	1,039	945
2025年	12,247	4,700	6,519	3,881	1,435	1,203	1,029
2030年	12,763	5,045	6,693	3,976	1,454	1,264	1,025
2035年	12,403	5,075	6,371	3,762	1,356	1,253	957
2040年	12,171	5,122	6,153	3,635	1,299	1,220	896
割合 (%)							
世帯主65歳以上							
2015年	100.0	32.6	56.3	32.7	14.9	8.7	11.1
2020年	100.0	34.0	56.0	32.6	14.5	8.8	10.0
2025年	100.0	35.7	55.1	32.2	13.9	9.1	9.2
2030年	100.0	37.4	54.0	31.5	13.4	9.2	8.5
2035年	100.0	39.0	53.0	30.9	13.0	9.1	8.0
2040年	100.0	40.0	52.4	30.6	13.0	8.8	7.6
世帯主75歳以上（再掲）							
2015年	100.0	37.9	51.5	30.8	10.9	9.8	10.6
2020年	100.0	38.0	53.0	31.5	11.5	10.0	9.1
2025年	100.0	38.4	53.2	31.7	11.7	9.8	8.4
2030年	100.0	39.5	52.4	31.2	11.4	9.9	8.0
2035年	100.0	40.9	51.4	30.3	10.9	10.1	7.7
2040年	100.0	42.1	50.6	29.9	10.7	10.0	7.4

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2015年は、家族類型、世帯主の年齢不詳を案分した世帯数。

(2) 世帯主が65歳以上および75歳以上の家族類型別世帯数の見通し

世帯主が65歳以上の世帯数について家族類型別に2015年と2040年の値を比較すると、顕著に増加するのは「単独世帯」の1.43倍（625万世帯→896万世帯）と、「ひとり親と子から成る世帯」の1.19倍（166万世帯→198万世帯）である。「夫婦のみの世帯」は1.09倍（628万世帯→687万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.02倍（286万世帯→291万世帯）と緩やかな増加にとどまり、「その他の一般世帯」は0.80倍（213万世帯→171万世帯）と減少する。

世帯主が75歳以上の世帯については、いずれの家族類型も世帯主が65歳以上の世帯に比して伸びが大きく、「単独世帯」は1.52倍（337万世帯→512万世帯）、「ひとり親と子から成る世帯」は1.40倍（87万世帯→122万世帯）、「夫婦のみの世帯」は1.33倍（274万世帯→363万世帯）、「夫婦と子から成る世帯」は1.34倍（97万世帯→130万世帯）である。65歳以上全体では期間全体で減少する「その他の一般世帯」も、一時増加した後の減少となり、2015年に対する2040年の比も0.95倍（94万世帯→90万世帯）と65歳以上の場合より減少幅が小さい。

世帯主が65歳以上の世帯について、2015年から2040年の家族類型別割合の変化をみると、一貫して上昇するのは「単独世帯」で、32.6%から40.0%へと上昇する。「ひとり親と子から成る世帯」は、2015年の8.7%から2030年に9.2%まで上昇後再び低下し、2040年には8.8%となる。それ以外の家族類型の割合は一貫して低下し、「夫婦のみの世帯」は32.7%から30.6%、「夫婦と子から成る世帯」は14.9%から13.0%、「その他の一般世帯」は11.1%から7.6%への低下となる。

世帯主が75歳以上の世帯でも、一貫して割合が上昇するのは「単独世帯」で37.9%から42.1%となる。一方、一貫して低下するのは「その他の一般世帯」で10.6%から7.4%へ低下する。「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」の割合は、一旦上昇した後低下に転じる。「ひとり親と子から成る世帯」の割合は、10%前後で上下動する。

5. 国際・地域間比較

表4は、日本の現在および将来の世帯の特性を、現在の欧米および東アジアと比較したものである。2015年の日本の平均世帯人員（2.33人）は、北西欧諸国よりやや高く、アメリカ・カナダよりやや低い。日本の単独世帯割合（34.5%）も

表4 平均世帯人員と単独世帯割合の国際・地域間比較

国・地域	(年次)	平均世帯人員(人)	単独世帯割合(%)
ノルウェー	(2015年)	2.2	38.4
デンマーク	(2016年)	2.0	44.8
イギリス	(2016年)	2.3	29.7
ドイツ	(2016年)	2.0	40.7
オーストリア	(2016年)	2.2	37.0
オランダ	(2016年)	2.2	37.6
フランス	(2016年)	2.2	35.5
アメリカ	(2016年)	2.7	28.0
カナダ	(2016年)	2.4	28.2
韓国	(2015年)	2.5	27.2
台湾	(2015年)	2.8	31.6
日本	(2015年)	2.33	34.5
日本	(2040年)	2.08	39.3

資料：

ノルウェー：Statistics Norway(<https://www.ssb.no/en/>)

アメリカ：U.S Census Bureau (<https://www.census.gov/>)

カナダ：Statistics Canada (<http://www.statcan.gc.ca/>)

韓国：統計庁 (<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>)

台湾：行政院主計總處 (<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>)

上記以外：EUROSTAT (<http://ec.europa.eu/eurostat>)

多くの北西欧諸国よりは低い、アメリカ・カナダよりは高い。韓国・台湾は出生率で日本や欧米諸国を追い越し世界最低水準を示しているが、世帯規模や独居割合ではまだ追いついていない。

今回の推計によると、日本の平均世帯人員は2040年には2.08人まで低下すると見込まれる。これは2015年前後の北西欧諸国の平均的な水準で、ノルウェー、オーストリア、オランダ、フランスよりはやや小さい。しかし25年経った時点でも、現在のデンマークやドイツの平均世帯人員ほどには小さくならないと予想される。日本の単独世帯割合は2040年に39.3%と予想され、やはり現在の北西欧諸国の平均的な水準に至る。それでも現在のデンマーク、ドイツほどには高くないという予想である。

6. 参考推計との比較

参考推計は、男女別、5歳階級別の配偶関係と世帯内地位（世帯主・非世帯主）の組合せ別分布を、2015年の値で一定とした場合の、今後の世帯数の変化を表したものである。これは、世帯形成行動が2015年以後変化しないとの仮定に基づいた推計であり、将来の世帯数の変化は、全国の将来推計人口（出生中位・死亡中位推計）で見込まれる人口規模と男女・年齢構造の変化のみによってもたらされる。

図3によると、世帯形成行動が今後一切変化しなかった場合でも、2020年ごろまで世帯数は増加するが、本推計で見込まれるほどには増加しない。世帯形成行動の変化は、それがなかった場合に比べて2040年の世帯数を約4%増やすことになる。

今後の人口規模と男女・年齢別構造の変化は、「単独世帯」の数を2015年の1,842万世帯から1,681万世帯まで減少させる方向に作用する。これは、過去30年以上続いている出生数減少のため、単独世帯主が多い20歳代の人口が減少するためである。従って、本推計における「単独世帯」の増加は、もっぱら晩婚化、未婚化、離婚の増加、親子同居率低下といった結婚・世帯形成行動の変化によってもたらされることがわかる。

核家族世帯に含まれる「夫婦のみの世帯」「ひとり親と子から成る世帯」については、参考推計ではいずれも一時増加した後に減少に転じており、長期的な変化の趨勢は本推計と共通する。つまりこれら世帯の動向は、人口構造と行動変化の要因が同時に作用した結果生じると解釈できる。「夫婦と子からなる世帯」は一貫して減少し、参考推計とほとんど異なる。

「その他の一般世帯」の動向は、本推計と参考推計で大きく異なる。参考推計によると、世帯形成行動に変化がない場合、「その他の一般世帯」は2030年ごろまで増加するはずである。従って本推計におけるこの類型の一貫した減少は、親子同居率の変化をはじめとする世帯形成行動の変化によって生じるものといえる。

7. 未婚率の動向

本推計では、世帯内地位別人口の将来推計に先立って配偶関係別人口の将来推計を行っている。配偶関係は「未婚」「有配偶」「死離別」の3類型である。今後の配偶関係の変化

としては、男女とも晩婚化・未婚化によって未婚者の割合が増え、その分有配偶者の割合が減る。死離別者の割合は、過去の離婚率上昇の影響で若年で上昇する年齢層もあるが、高年齢層では死亡率の低下の影響を受けて低下する。ここでは未婚率の動向を概観する。

表5によると今後50歳未満の未婚率の上昇幅は小さく、場合によっては未婚率が低下する年齢層もある。しかし過去数十年間進行した未婚化によって、高齢者の未婚率は大幅な上昇が見込まれる。これは現在の高齢者が未婚が比較的稀だった1970年代までに結婚適齢期を終えたのに対し、今後は未婚が珍しくなくなった世代が高齢期に入ることによる。このため65歳以上の未婚率は、2015年には男性5.9%、女性4.5%であるのに対し、2040年には男性14.9%、女性9.9%まで大幅に上昇する。75歳以上も2015年の男性2.6%、女性3.9%から、2040年には男性10.2%、女性6.5%まで上昇すると見込まれる。

表5 未婚率(%)の推移

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
20～24歳	95.3	95.3	95.2	95.3	95.4	95.5
25～29歳	74.6	75.4	75.0	75.2	75.5	75.9
30～34歳	49.8	50.1	51.1	51.1	51.4	52.1
35～39歳	37.3	37.9	38.1	38.9	39.0	39.4
40～44歳	31.8	31.2	32.5	32.7	33.5	33.5
45～49歳	27.4	27.9	28.1	29.6	30.0	30.8
50～54歳	22.1	25.5	26.1	26.3	27.7	28.1
55～59歳	17.8	20.8	23.9	24.5	24.8	26.1
60～64歳	14.8	16.5	19.4	22.4	23.0	23.2
65～69歳	10.3	13.5	15.1	17.8	20.7	21.2
70～74歳	5.9	9.1	12.0	13.5	16.0	18.7
75～79歳	3.5	5.1	7.9	10.5	12.0	14.3
80～84歳	2.2	3.0	4.4	6.9	9.4	10.7
85歳以上	1.3	1.6	2.1	3.0	4.7	6.3
15歳以上総計	33.3	33.5	33.9	34.3	34.7	35.1
65歳以上(再掲)	5.9	7.6	9.0	10.8	13.0	14.9
75歳以上(再掲)	2.6	3.5	5.3	7.0	8.4	10.2
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
20～24歳	91.7	90.8	90.7	90.7	90.7	90.7
25～29歳	63.1	63.3	62.7	62.6	62.6	62.6
30～34歳	36.6	35.4	35.7	35.5	35.4	35.4
35～39歳	25.4	25.3	24.7	25.1	25.0	24.9
40～44歳	20.5	20.8	20.9	20.6	21.1	21.1
45～49歳	17.1	18.8	18.9	19.0	18.9	19.4
50～54歳	12.6	16.2	17.9	18.0	18.1	17.9
55～59歳	8.8	12.1	15.6	17.2	17.4	17.4
60～64歳	6.6	8.4	11.6	15.0	16.6	16.7
65～69歳	5.6	6.3	8.1	11.2	14.4	15.9
70～74歳	4.5	5.3	6.1	7.8	10.8	14.0
75～79歳	4.0	4.4	5.2	5.9	7.6	10.5
80～84歳	4.0	3.8	4.2	4.9	5.6	7.2
85歳以上	3.6	3.4	3.2	3.3	3.7	4.1
15歳以上総計	24.0	23.9	24.1	24.3	24.6	24.9
65歳以上(再掲)	4.5	4.7	5.2	6.3	7.9	9.9
75歳以上(再掲)	3.9	3.8	4.2	4.5	5.2	6.5

8. 独居率の動向

前述のように一般世帯に占める単独世帯の割合は、2015年の34.5%から2040年には39.3%まで上昇すると予想される。単独世帯の数はすなわち独居者の数、一般世帯の数はすなわち世帯主の数だから、これは世帯主に占める独居者の割合に当たる。しかし分母を世帯主に限定せず全人口（施設人員を含む）とした独居率にも関心が向けられ、男女・年齢階級別の独居率があればなお良いだろう。そこで表6には将来の独居率を男女別・5歳階級別に示した。

独居率の動向は未婚率に強く影響される。若年層では未婚率が今後あまり上昇しないため、独居率の上昇も1～2ポイントにとどまる年齢層が多い。一方高年齢層では独居率の上昇が著しく、65歳以上の男性では2015年の14.0%から2040年の20.8%へ、75歳以上では

表6 独居率(%)の推移

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	7.1	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
20～24歳	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2
25～29歳	30.6	31.3	31.1	31.2	31.3	31.4
30～34歳	21.9	23.1	23.5	23.5	23.6	23.8
35～39歳	17.5	18.6	19.2	19.6	19.6	19.6
40～44歳	17.1	17.0	18.1	18.5	18.8	18.7
45～49歳	18.1	17.7	18.2	19.1	19.6	19.8
50～54歳	18.2	19.5	19.4	19.7	20.5	20.9
55～59歳	17.8	20.4	21.8	21.7	22.0	22.8
60～64歳	17.4	19.5	21.9	23.4	23.3	23.5
65～69歳	16.0	18.2	20.2	22.4	23.9	23.9
70～74歳	13.5	15.9	17.8	19.6	21.5	22.8
75～79歳	12.3	13.7	15.5	17.1	18.8	20.3
80～84歳	12.6	13.3	14.2	15.5	16.8	18.3
85歳以上	14.2	14.5	15.0	15.5	16.0	16.8
15歳以上総計	17.9	18.8	19.7	20.4	21.0	21.5
65歳以上(再掲)	14.0	15.5	16.8	18.2	19.7	20.8
75歳以上(再掲)	12.8	13.8	15.0	16.1	17.1	18.4
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
20～24歳	23.3	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1
25～29歳	20.6	20.9	20.8	20.7	20.7	20.7
30～34歳	13.4	13.8	13.9	13.9	13.8	13.8
35～39歳	9.9	10.6	10.9	11.0	11.0	11.0
40～44歳	8.9	9.8	10.2	10.4	10.6	10.6
45～49歳	9.3	10.5	11.1	11.5	11.7	11.9
50～54歳	10.1	11.4	12.5	13.0	13.4	13.6
55～59歳	10.9	12.6	14.0	15.0	15.5	15.9
60～64歳	12.7	13.9	15.6	17.1	18.1	18.6
65～69歳	16.0	16.1	17.2	18.8	20.2	21.2
70～74歳	20.0	19.8	19.9	20.8	22.3	23.6
75～79歳	25.2	25.0	24.9	25.0	25.7	26.8
80～84歳	29.1	29.1	29.0	28.7	28.6	29.0
85歳以上	22.9	24.4	24.8	24.8	24.8	23.9
15歳以上総計	15.3	16.3	17.2	17.9	18.4	18.9
65歳以上(再掲)	21.8	22.4	23.2	23.9	24.3	24.5
75歳以上(再掲)	25.6	25.9	26.0	26.1	26.0	25.8

12.8%から18.4%への上昇が見込まれる。女性も65歳以上では2015年の21.8%から2040年の24.5%まで上昇が見込まれるが、75歳以上に限定すると独居率はほとんど上昇しない。これは表5にみたように75歳以上女性の未婚率の上昇が小幅にとどまり、また未婚化の影響は夫の死亡率低下に伴う有配偶率の上昇によって相殺されるためだろう。